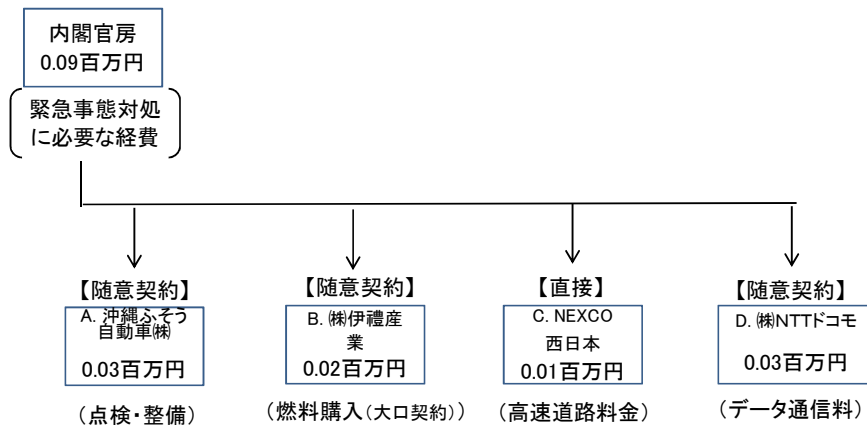


平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	緊急事態対応に必要な経費①		担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・終了(予定)なし		担当課室	事態対応・危機管理担当	内閣参事官 村上 顕樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	内閣官房に沖縄危機管理官を置く規則 (平成16年10月15日内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄において在日米軍関連の重大事故が発生した際に「米軍事故対応現地緊急対策チーム」が立ち上げられ、内閣官房が、内閣官房沖縄危機管理官を中心として、事故現場において、情報集約及び政府中枢への報告等の必要な任務を適切に遂行するための活動拠点車両等の整備・維持に係る経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房沖縄危機管理官等が使用する活動拠点車両及び携帯電話の維持及び使用に関する経費							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.3	0.4	0.4	0.4		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0.3	0.4	0.4	0.4		
	執行額		0.05	0.25	0.09			
執行率 (%)		17%	62%	23%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	沖縄における在日米軍の重大事故発生時の情報集約、政府中枢への報告等に係る対応強化が目標となるため、定量的な成果目標を定めることが困難である。 (定性的な成果目標) 上記の対応により、国民の安心・理解の促進を図ることができる。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	沖縄における在日米軍の重大事故発生時の情報集約、政府中枢への報告等に係る対応強化が目標となるため、定量的な成果目標を定めることが困難である。 (定性的な成果目標) 上記の対応により、国民の安心・理解の促進を図ることができる。		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
			算出根拠					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	0.3						
	情報処理業務庁費	0.1						
	自動車重量税	0.04						
計	0.4							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	沖縄における在日米軍の重大事故発生時の情報集約、政府中枢への報告等に係る対応強化を目標とする国民の関心事の高い事業であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	効果的・効率的な目標達成のため、必要なものについて、十分な比較検討を行って絞り込みを実施している。支出先選定についても、妥当であるか十分な検討を行うとともにコストの削減にも努めている。在日米軍の重大事故が生じなかった場合は、一定の不用が生じる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	整備したものは事故対応のみならず、訓練にも活用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	沖縄における在日米軍の重大事故発生時の政府としての情報収集能力強化及び政府中枢への報告等の迅速化について、活動拠点車両の適切な維持・運用及び通信機器等が効果的・効率的に整備・運用されており、特に問題なし。				
	改善の方向性	引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
平成23年	—	平成24年	0016	平成25年	0010	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)